

# 一般会計等

## 1 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,153,587 ※	固定負債	929,099 ※
有形固定資産	1,010,017 ※	地方債	814,530
事業用資産	259,764 ※	長期未払金	1,327
土地	137,630	退職手当引当金	113,146
立木竹	9	損失補償等引当金	77
建物	250,845	その他	18
建物減価償却累計額	△ 133,419	流動負債	63,478
工作物	4,694	1年内償還予定地方債	53,268
工作物減価償却累計額	△ 1,753	未払金	492
船舶	562	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 318	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 39	賞与等引当金	8,096
航空機	-	預り金	1,622
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	992,577
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,508	固定資産等形成分	1,180,048
インフラ資産	739,114	余剰分(不足分)	△ 971,318
土地	336,863		
建物	13,338		
建物減価償却累計額	△ 6,695		
工作物	588,337		
工作物減価償却累計額	△ 209,720		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,991		
物品	13,816		
物品減価償却累計額	△ 2,677		
無形固定資産	1,263		
ソフトウェア	1,258		
その他	5		
投資その他の資産	142,308 ※		
投資及び出資金	88,066		
有価証券	-		
出資金	88,066		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,585		
長期貸付金	13,967		
基金	38,810		
減債基金	14,584		
その他	24,226		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 119		
流動資産	47,720		
現金預金	12,782		
未収金	713		
短期貸付金	11,591		
基金	22,670		
財政調整基金	15,844		
減債基金	6,826		
棚卸資産	18		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 54		
資産合計	1,201,307	純資産合計	208,731 ※
		負債及び純資産合計	1,201,307 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆2,013億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が7,391億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,598億円となっています。

負債合計は9,926億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が9,291億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が635億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は2,087億円となっています。

#### 〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要となる退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

## 2 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	300,190
業務費用	185,444 ※
人件費	113,304
職員給与費	96,772
賞与等引当金繰入額	8,096
退職手当引当金繰入額	5,533
その他	2,903
物件費等	60,497 ※
物件費	27,342
維持補修費	14,259
減価償却費	18,877
その他	18
その他の業務費用	11,644
支払利息	8,497
徴収不能引当金繰入額	0
その他	3,147
移転費用	114,746 ※
補助金等	105,698
社会保障給付	6,659
他会計への繰出金	1,384
その他	1,004
経常収益	15,103
使用料及び手数料	6,969
その他	8,134
純経常行政コスト	△ 285,087
臨時損失	1,322
災害復旧事業費	730
資産除売却損	96
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	34
その他	462
臨時利益	422
資産売却益	422
その他	-
純行政コスト	△ 285,988 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は3,002億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は151億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは2,851億円（行政コスト計算書では△表示）となっています。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは2,860億円（行政コスト計算書では△表示）となり、これについては、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

### 3 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	183,317	1,164,663	△ 981,346
純行政コスト(△)	△ 285,988		△ 285,988
財源	310,997		310,997
税収等	266,087		266,087
国県等補助金	44,910		44,910
本年度差額	25,009		25,009
固定資産等の変動(内部変動)		14,980	△ 14,980
有形固定資産等の増加		39,688	△ 39,688
有形固定資産等の減少		△ 20,962	20,962
貸付金・基金等の増加		11,638	△ 11,638
貸付金・基金等の減少		△ 15,384	15,384
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	405	405	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	25,414	15,385	10,028 ※
本年度末純資産残高	208,731	1,180,048	△ 971,318

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

28年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(2,860億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、28年度末の純資産残高は2,087億円となっています。

#### 〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分および余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

#### 4 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	293,753
業務費用支出	179,007
人件費支出	125,946
物件費等支出	41,647
支払利息支出	8,497
その他の支出	2,917
移転費用支出	114,746 ※
補助金等支出	105,698
社会保障給付支出	6,659
他会計への繰出支出	1,384
その他の支出	1,004
業務収入	310,734
税金等収入	266,058
国県等補助金収入	30,201
使用料及び手数料収入	6,974
その他の収入	7,501
臨時支出	730
災害復旧事業費支出	730
その他の支出	-
臨時収入	3,042
<b>業務活動収支</b>	<b>19,293</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	90,352 ※
公共施設等整備費支出	39,406
基金積立金支出	10,686
投資及び出資金支出	16
貸付金支出	40,243
その他の支出	-
投資活動収入	66,893 ※
国県等補助金収入	11,667
基金取崩収入	13,592
貸付金元金回収収入	41,040
資産売却収入	593
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 23,459</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	104,942 ※
地方債償還支出	104,938
その他の支出	5
財務活動収入	107,658
地方債発行収入	107,658
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,716</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,450</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>12,610</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>11,160</b>

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

28年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は193億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は235億円の赤字、県債などの財務活動収支については、27億円の黒字となり、その結果、28年度の資金収支額は15億円の赤字、年度末資金残高は112億円となっています。

前年度末歳計外現金残高	1,766
本年度歳計外現金増減額	△ 144
本年度末歳計外現金残高	1,622
本年度末現金預金残高	12,782

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体

## 1 全体貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,199,316	固定負債	972,965
有形固定資産	1,082,464 ※	地方債等	844,961
事業用資産	325,495	長期未払金	1,327
土地	150,396	退職手当引当金	114,328
立木竹	17	損失補償等引当金	77
建物	285,619	その他	12,272
建物減価償却累計額	△ 146,694	流動負債	69,353
工作物	53,316	1年内償還予定地方債等	54,314
工作物減価償却累計額	△ 30,143	未払金	4,044
船舶	567	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 322	前受金	16
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 39	賞与等引当金	8,883
航空機	-	預り金	1,740
航空機減価償却累計額	-	その他	356
その他	19,444	負債合計	1,042,318
その他減価償却累計額	△ 13,632	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,922	固定資産等形成分	1,227,003
インフラ資産	740,777	余剰分(不足分)	△ 1,000,410
土地	334,729		
建物	17,739		
建物減価償却累計額	△ 8,586		
工作物	589,749		
工作物減価償却累計額	△ 210,039		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,185		
物品	25,332		
物品減価償却累計額	△ 9,139		
無形固定資産	15,157		
ソフトウェア	1,267		
その他	13,890		
投資その他の資産	101,695		
投資及び出資金	49,356 ※		
有価証券	698		
出資金	48,657		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,585		
長期貸付金	9,737		
基金	40,031 ※		
減債基金	14,584		
その他	25,448		
その他	1,105		
徴収不能引当金	△ 119		
流動資産	69,571		
現金預金	24,090		
未収金	4,866		
短期貸付金	11,341		
基金	22,670		
財政調整基金	15,844		
減債基金	6,826		
棚卸資産	4,933		
その他	1,728		
徴収不能引当金	△ 57		
繰延資産	23		
資産合計	1,268,910	純資産合計	226,593
		負債及び純資産合計	1,268,910 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	330,848
業務費用	217,080 ※
人件費	126,913
職員給与費	108,811
賞与等引当金繰入額	8,879
退職手当引当金繰入額	6,320
その他	2,903
物件費等	76,779
物件費	35,448
維持補修費	17,577
減価償却費	23,736
その他	18
その他の業務費用	13,387
支払利息	9,219
徴収不能引当金繰入額	3
その他	4,165
移転費用	113,768 ※
補助金等	106,034
社会保障給付	6,729
他会計への繰出金	0
その他	1,004
経常収益	41,094 ※
使用料及び手数料	26,617
その他	14,478
純経常行政コスト	△ 289,753 ※
臨時損失	1,749
災害復旧事業費	730
資産除売却損	96
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	34
その他	889
臨時利益	1,116
資産売却益	614
その他	502
純行政コスト	△ 290,387 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	243,432	1,250,567	△ 1,007,135
純行政コスト(△)	△ 290,387		△ 290,387
財源	308,729		308,729
税収等	263,738		263,738
国県等補助金	44,991		44,991
本年度差額	18,343 ※		18,343 ※
固定資産等の変動(内部変動)		15,408	△ 15,408
有形固定資産等の増加		39,688	△ 39,688
有形固定資産等の減少		△ 20,962	20,962
貸付金・基金等の増加		12,231	△ 12,231
貸付金・基金等の減少		△ 15,549	15,549
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	435	435	
その他	△ 35,617	△ 39,408	3,791
本年度純資産変動額	△ 16,840 ※	△ 23,565	6,725 ※
本年度末純資産残高	226,593 ※	1,227,003 ※	△ 1,000,410

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



#### 4 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	319,404
業務費用支出	205,603 ※
人件費支出	139,330
物件費等支出	52,597
支払利息支出	9,219
その他の支出	4,456
移転費用支出	113,801
補助金等支出	106,068
社会保障給付支出	6,729
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,004
業務収入	337,342 ※
税込等収入	266,465
国県等補助金収入	30,223
使用料及び手数料収入	26,527
その他の収入	14,128
臨時支出	1,144
災害復旧事業費支出	730
その他の支出	414
臨時収入	3,533
<b>業務活動収支</b>	<b>20,327</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	95,763 ※
公共施設等整備費支出	44,304
基金積立金支出	11,280
投資及び出資金支出	16
貸付金支出	40,164
その他の支出	-
投資活動収入	71,476
国県等補助金収入	11,839
基金取崩収入	13,757
貸付金元金回収収入	41,040
資産売却収入	4,094
その他の収入	746
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 24,286 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	117,798
地方債償還支出	115,366
その他の支出	2,432
財務活動収入	116,260
地方債発行収入	108,910
その他の収入	7,350
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,538</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 5,497</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>27,965</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>22,468</b>

前年度末歳計外現金残高	1,766
本年度歳計外現金増減額	△ 144
本年度末歳計外現金残高	1,622
本年度末現金預金残高	24,090

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結

## 1 連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,211,555	固定負債	981,307 ※
有形固定資産	1,085,155	地方債等	848,161
事業用資産	328,500 ※	長期未払金	1,328
土地	150,401	退職手当引当金	115,265
立木竹	17	損失補償等引当金	77
建物	288,141	その他	16,477
建物減価償却累計額	△ 147,415	流動負債	103,172 ※
工作物	56,415	1年内償還予定地方債等	63,912
工作物減価償却累計額	△ 32,080	未払金	4,793
船舶	567	未払費用	48
船舶減価償却累計額	△ 322	前受金	89
浮標等	44	前受収益	6
浮標等減価償却累計額	△ 39	賞与等引当金	8,992
航空機	-	預り金	1,807
航空機減価償却累計額	-	その他	23,524
その他	19,561	負債合計	1,084,479
その他減価償却累計額	△ 13,711	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,922	固定資産等形成分	1,236,617
インフラ資産	740,772 ※	余剰分(不足分)	△ 1,000,687
土地	334,729	他団体出資等分	△ 190
建物	17,739		
建物減価償却累計額	△ 8,586		
工作物	589,749		
工作物減価償却累計額	△ 210,045		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,185		
物品	25,494		
物品減価償却累計額	△ 9,611		
無形固定資産	15,191		
ソフトウェア	1,296		
その他	13,895		
投資その他の資産	111,209		
投資及び出資金	40,835		
有価証券	6,424		
出資金	34,023		
その他	388		
長期延滞債権	1,585		
長期貸付金	9,760		
基金	56,115		
減債基金	14,584		
その他	41,531		
その他	3,035		
徴収不能引当金	△ 121		
流動資産	108,641		
現金預金	29,528		
未収金	5,858		
短期貸付金	11,341		
基金	22,670		
財政調整基金	15,844		
減債基金	6,826		
棚卸資産	4,956		
その他	34,351		
徴収不能引当金	△ 63		
繰延資産	23		
資産合計	1,320,219	純資産合計	235,740
		負債及び純資産合計	1,320,219

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 2 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	339,490 ※
業務費用	225,481
人件費	130,441 ※
職員給与費	112,019
賞与等引当金繰入額	8,987
退職手当引当金繰入額	6,429
その他	3,007
物件費等	79,911
物件費	38,018
維持補修費	17,739
減価償却費	23,913
その他	241
その他の業務費用	15,129
支払利息	9,222
徴収不能引当金繰入額	29
その他	5,878
移転費用	114,008
補助金等	106,272
社会保障給付	6,729
他会計への繰出金	0
その他	1,007
経常収益	48,993
使用料及び手数料	26,646
その他	22,347
純経常行政コスト	△ 290,496 ※
臨時損失	1,865
災害復旧事業費	730
資産除売却損	210
損失補償等引当金繰入額	34
その他	891
臨時利益	1,207 ※
資産売却益	614
その他	594
純行政コスト	△ 291,154

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### 3 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	267,783	1,275,018	△ 1,007,235	-
純行政コスト(△)	△ 291,154		△ 290,960	△ 194
財源	308,729		308,729	-
税収等	263,738		263,738	-
国県等補助金	44,991		44,991	-
本年度差額	17,576 ※		17,770 ※	△ 194
固定資産等の変動(内部変動)		15,408	△ 15,408	
有形固定資産等の増加		39,688	△ 39,688	
有形固定資産等の減少		△ 20,962	20,962	
貸付金・基金等の増加		12,231	△ 12,231	
貸付金・基金等の減少		△ 15,549	15,549	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	449	449		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	4			4
その他	△ 50,072	△ 54,259	4,187	
本年度純資産変動額	△ 32,043	△ 38,401 ※	6,548 ※	△ 190
本年度末純資産残高	235,740	1,236,617	△ 1,000,687	△ 190

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 4 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	320,565
業務費用支出	206,741
人件費支出	139,645
物件費等支出	53,029
支払利息支出	9,221
その他の支出	4,846
移転費用支出	113,824 ※
補助金等支出	106,090
社会保障給付支出	6,729
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,004
業務収入	338,565
税金等収入	266,480
国県等補助金収入	30,606
使用料及び手数料収入	26,527
その他の収入	14,952
臨時支出	1,144
災害復旧事業費支出	730
その他の支出	414
臨時収入	3,533
<b>業務活動収支</b>	<b>20,389</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	95,960 ※
公共施設等整備費支出	44,466
基金積立金支出	11,312
投資及び出資金支出	16
貸付金支出	40,164
その他の支出	3
投資活動収入	71,884 ※
国県等補助金収入	11,839
基金取崩収入	14,164
貸付金元金回収収入	41,040
資産売却収入	4,094
その他の収入	746
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 24,076</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	118,565
地方債等償還支出	115,405
その他の支出	3,160
財務活動収入	116,613
地方債等発行収入	108,910
その他の収入	7,703
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,952</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 5,639</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>33,545</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>27,906</b>

前年度末歳計外現金残高	1,766
本年度歳計外現金増減額	△ 144
本年度末歳計外現金残高	1,622
本年度末現金預金残高	29,528

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度 : H28

\*団体区分 : 一般会計等

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	380,946	16,649	2,304	395,292	135,528	5,985	259,764
土地	136,451	1,277	98	137,630	0	0	137,630
立木竹	9	0	0	9	0	0	9
建物	238,259	13,019	434	250,845	133,419	5,766	117,426
工作物	3,509	1,185	0	4,694	1,753	166	2,941
船舶	554	8	0	562	318	51	244
浮標等	44	0	0	44	39	2	5
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,120	1,160	1,772	1,508	0	0	1,508
インフラ資産	925,567	32,969	3,007	955,529	216,415	11,695	739,114
土地	333,384	3,479	0	336,863	0	0	336,863
建物	12,987	370	19	13,338	6,695	322	6,643
工作物	569,600	18,814	77	588,337	209,720	11,373	378,617
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,596	10,306	2,911	16,991	0	0	16,991
物品	12,832	1,128	145	13,816	2,677	985	11,139
合計	1,319,345	50,746	5,456	1,364,637	354,620	18,665	1,010,017

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	29,410	84,886	17,501	8,933	50,924	16,344	51,766	259,764
土地	14,759	42,306	10,633	2,528	37,708	7,601	22,095	137,630
立木竹	-	-	-	-	9	-	-	9
建物	14,384	40,512	6,686	6,212	12,508	8,585	28,538	117,426
工作物	77	1,768	146	192	503	133	123	2,941
船舶	50	14	-	-	178	1	-	244
浮標等	-	5	-	-	-	-	-	5
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	140	282	35	1	17	23	1,009	1,508
インフラ資産	707,016	10,400	213	448	11,772	9,257	8	739,114
土地	322,967	5,767	-	252	7,877	-	-	336,863
建物	414	4,607	104	169	1,349	-	-	6,643
工作物	366,644	26	109	27	2,546	9,257	8	378,617
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,991	-	-	-	-	-	-	16,991
物品	109	917	101	205	570	277	8,961	11,139
合計	736,535	96,203	17,815	9,586	63,266	25,878	60,735	1,010,017

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	貸借対照表計上額	取得単価	評価差額
該当なし			
合計	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	貸借対照表計上額	投資損失引当金計上額
香川県信用保証協会	3,764	
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,744	
公益財団法人 香川県農地機構	1,266	
その他	7,103	
合計	14,877	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	貸借対照表計上額	出資金額	強制評価減
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	69,096	69,096	
公益財団法人 都道府県会館	1,565	1,565	
香川県農業信用基金協会	501	501	
その他	2,027	2,027	
合計	73,189	73,189	0



## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
県債管理基金	21,410				21,410
財政調整基金	15,844				15,844
吉野川総合開発香川用水事業基金	7,433				7,433
その他	16,793				16,793
合計	61,480	0	0	0	61,480

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金	短期貸付金
香川県病院事業管理者	3,057	0
高等学校等奨学金	2,168	274
かがわ農商工連携ファンド	2,010	0
かがわ中小企業応援ファンド	10	9,440
地域改善対策高等学校等奨学資金	0	676
自治振興資金貸付金	935	325
その他	5,787	876
合計	13,967	11,591

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
県税等未収金	1,097	83
県営住宅家賃	124	9
生活保護扶助費	66	5
その他	298	22
合計	1,585	119

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
県税等未収金	605	45
県営住宅家賃	21	2
生活保護扶助費	8	1
その他	79	6
合計	713	54

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	136,575	13,702	110,130	415	21,590	4,440			
公営住宅建設	4,253	340	1,306	505	1,125	1,317			
災害復旧	1,478	140	1,478	0	0	0			
教育・福祉施設	25,859	815	779	0	17,827	7,253			
一般単独事業	257,256	17,351	7,603	9,453	202,990	37,210			
その他	36,300	1,418	19,708	6,588	8,293	1,711			
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	369,172	16,914	69,261	3,859	196,822	99,230			
減税補てん債	8,286	660	0	0	7,369	917			
退職手当債	12,051	336	0	0	7,351	4,700			
その他	16,568	1,592	484	458	13,818	1,808			
合計	867,798	53,268	210,749	21,278	477,185	158,586	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
867,798	648,346	202,369	15,106	425	1,087	61	404	1.13%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
867,798	53,268	62,290	76,809	73,651	54,304	140,075	106,925	266,478	33,998

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金	123	2	6	0	119
流動資産					
徴収不能引当金	50	4	0	0	54
固定負債					
退職手当引当金	119,087	5,534	11,475	0	113,146
損失補償等引当金	43	34	0	0	77
流動負債					
賞与等引当金	7,969	8,096	7,969	0	8,096
合計	127,272	13,670	19,450	0	121,492

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

単位: 百万円)

区分	名称	金額
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	子育て支援対策臨時特例基金事業費補助金	364
	高松空港施設整備工事負担金	221
	社会福祉施設等施設整備費補助金	167
	その他	3,806
	計	4,558
その他の補助金等	地方消費税清算金	18,243
	介護給付費負担金	12,776
	後期高齢者医療費	10,412
	その他	59,709
	計	101,140
合計		105,698



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	県税	123,874	
		地方交付税	111,416	
		地方譲与税	15,422	
		その他	15,375	
		小計	266,087	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	11,966
			計	11,966
		経常的補助金	国庫支出金	32,944
			計	32,944
		小計	44,910	
		合計	310,997	

## (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	285,988	32,944	89,152	134,464	29,428
有形固定資産等の増加	39,688	11,966	18,448	7,327	1,947
貸付金・基金等の増加	11,638	0	58	10,868	712
その他	0				
合計	337,314	44,910	107,658	152,659	32,087

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	11,160
合計	11,160